

## 三戸町ふるさと納税 返礼品等募集要領

### 1 目的

ふるさと納税制度を通じて、地元特産品を積極的にPRし、地域産業の振興を図るとともに本町の魅力を全国に発信することで、継続的に町の取り組みを応援していただけるファンの獲得を目指すため、寄附者にお礼の品として贈呈する商品（以下「返礼品」）を提供する事業者（以下「提供事業者」）を募集する。

### 2 提供事業者要件

提供事業者は次の要件を全て満たすものとする。

- ① 三戸町に事業所がある法人、団体又は個人事業者であること。ただし、町内で生産された物品又は提供されるサービスを取り扱う町外の事業者も、提供事業者として認める。
- ② 町税、保険料等の滞納がないこと。
- ③ 各種法令等を遵守した生産、製造、販売及びサービスの提供を行っていること。
- ④ 「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）」第32条第1項各号に掲げる者でないこと。
- ⑤ 原則として、電子メールまたはファックスの送受信が可能な環境を有していること。
- ⑥ 返礼品の品質等に関し、寄附者から苦情等があった場合は、真摯に対応し解決に努め、代替品の発送が必要な場合は、事業者の費用で対応すること。また、その内容について、町へ報告すること。

### 3 返礼品要件

返礼品を次の要件を全て満たすものとする。

- ① 町の魅力を発信し、地域資源を活かした特産品の販路拡大や交流人口の拡大につながる要素をもつ商品であること。
- ② 平成31年総務省告示第179号第5条各号（以下「地場産品基準」）のいずれかの要件に該当するものであること。
- ③ 品質及び数量の面において、安定供給が見込めるものであること。ただし、期間限定・数量限定で供給可能なものは取り扱いを可とする。
- ④ 食品衛生法、商標法、特許法、著作権法、不正競争防止法など、関係法令を遵守し、違反していない返礼品であること。
- ⑤ 飲食物の場合は、寄附者に返礼品が到着後、一定期間の消費期限もしくは賞味期限を有しているものであること。

#### 4 責務

- ① 寄附金の入金後、町から返礼品の送付先を提供事業者へ通知するので、速やかに返礼品を梱包し発送すること。なお、返礼品の代金は、町が負担するものとする。
- ② 町のPRのため返礼品にリーフレット等の同梱依頼をした際は協力すること。
- ③ 返礼品や提供事業者（生産者）に関する情報（返礼品の説明や写真データ等）の提供やインタビュー等の取材対応に協力すること。

#### 5 特典等

- ① 町が契約するふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」、「楽天ふるさと納税」「ふるなび」、「さとふる」等に、返礼品の商品説明や提供事業者名のほか、提供事業者の特徴を掲載できるものとし、掲載に要する経費は町が負担する。
- ② ふるさと納税ポータルサイトに掲載する商品ページ等の作成については、町及び町が委託する事業者がその作成を支援する。
- ③ 寄附者へ返礼品を発送する際、配送料が変わらない範囲で提供事業者の商品紹介パンフレット等を同封して発送することができるものとする。ただし、パンフレット等の送付は、返礼品発送時のみとし、返礼品発送後において、発送先の情報を利用し、事業者単独でダイレクトメールなど、宣伝物を送ることは禁止する。
- ④ 配送料等の経費は、町が負担するものとする。ただし、提供事業者の瑕疵による返礼品の再配送対応の場合の送料は、提供事業者が負担することとする。

#### 6 個人情報保護

提供事業者は、この事業により取得した個人情報の取り扱いについて、「個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）」に基づき、提供情報は返礼品発送のためだけに利用し、第三者へ提供するなど返礼品の発送以外に利用しないこと。ただし、パンフレットなど宣伝物の同封により、後日、寄附者から個別の注文が入ったことにより得られた個人情報は、この限りではない。

#### 7 申請方法

提供事業者及び返礼品の登録及び変更をする場合は、次の書類に参考資料を添えて、提出すること。

(1) 提供事業者

- ① 三戸町ふるさと納税 提供事業者登録（変更・廃止）申請書（様式第1号）
- ② 参考資料（事業者概要資料・パンフレット等、営業（製造）許可証、登記事項証明書、身分証明書等）

(2) 返礼品

- ① 三戸町ふるさと納税 返礼品登録（変更・廃止）申請書（様式第2号）
- ② 参考資料（商品写真（商品、ラベル、生産（製造）工程等）、地場産品基準第三号ロにおける証明書等）

(3) 提出先（担当窓口）

原則としてメールで提出すること。

E-Mail : furunou@town.sannohe.lg.jp

件名：【事業者名】〇〇〇〇登録（変更・廃止）申請書提出

三戸町役場 まちづくり課 ふるさと納税強化室

〒039-0198 青森県三戸郡三戸町大字在府小路町4-3番地

電話：0179-20-1107 / FAX：0179-20-1102

## 8 結果の通知

町は2及び3に定める要件に基づき、提供事業者及び返礼品の内容を審査し、審査結果（承認・不承認）を通知する。

なお、返礼品の審査は町による審査後に、総務省によって設けられた直近の審査に付するため、審査結果の通知に相当期間を要する場合もある。

## 9 取扱廃止

(1) 提供事業者の廃止

町は、提供事業者が次のいずれかに該当するときは、当該提供事業者を廃止するものとする。廃止が決定した提供事業者に対しては、その旨通知するものとする。

- ① 2に定める要件に適合しなくなったとき。
- ② 三戸町ふるさと納税提供事業者廃止申請書が提出されたとき。
- ③ その他、提供事業者として適当でないと認められるとき。

(2) 返礼品の一時停止

町は、返礼品が次のいずれかに該当するときは、当該返礼品の取扱い（ポータルサイトへの掲載）を一時的に停止し、提供事業者と事由解消について協議するものとする。

- ① 商品の在庫がなくなったとき。

② 寄附者から返礼品へ著しく低い評価が多く寄せられたと認められる場合。

③ ３に定める要件に適合するか疑義が生じたとき。

### (３) 返礼品の廃止

町は、返礼品が次のいずれかに該当するときは、当該返礼品の取扱いを廃止するものとする。廃止が決定した返礼品は、提供事業者に対してその旨通知するものとする。

① ３に定める要件に適合していないことが判明した場合。(総務省の基準変更により基準を満たさなくなった場合を含む)

② 三戸町ふるさと納税返礼品廃止申請書が提出されたとき。

③ ９（２）の事由が解消しないと判断したとき。

④ その他、町が取り扱う返礼品として適当でないと認められるとき。

なお、提供事業者の全ての返礼品の登録が廃止となったときは、原則として提供事業者の登録を廃止するものとする。

## 10 実地調査等

① 町は、返礼品の提供の定期性かつ確実な実施を確保するため、必要と認めるときは、提供事業者に対して、返礼品に係る業務の実施状況、その他必要な事項について報告を求め、又は実地に調査することができる。

② 提供事業者は①に規定する町が行う調査等に応じなければならない。

③ ①及び②の規定にかかわらず、各種法令等に特別の定めがある場合は、その定めるところによる。

## 11 留意事項

① 返礼品の品質等の保証や、寄附者からの苦情等があった場合は、提供事業者の責任において真摯に対応し解決に努めるとともに、その内容については、町へ速やかに報告すること。なお、品質に係るクレーム対応について、町は一切の責任を負わないものとする。

② 提供事業者は、ふるさと納税に係る総務省告示の基準等において順守すべき事項が記された書類の整備・保存をすること。

③ インターネットサイト及び返礼品カタログ等への掲載順は町への一任とすること。

④ 提供事業者が本要領に違反し、又は町に損害を与えた場合は、町は、当該提供事業者に対し、違約金及び損害賠償金を請求することがある。

## 附 則

この要領は、令和７年５月１６日から施行する。

(別表) 平成30年総務省告示第179号 地場産品基準 (令和6年6月28日最終改正)

類型	総務省告示 地場産品基準	該当する例	該当しない例
1	当該地方団体の区域内において生産されたものであること。	三戸町内で生産された農畜産物	他市町村で生産され、三戸町で販売されている農畜産物
2	当該地方団体の区域内において返礼品等の原材料の主要な部分が生産されたものであること。	三戸町内で生産されたりんごを100%使用して町外で製造されたジュース	製造に用いる牛乳のうち、三戸町で生産された牛乳を約1割使用した、町外製造のアイスクリーム
3	当該地方団体の区域内において返礼品等の製造、加工その他の工程のうち主要な部分を行うことにより相応の付加価値が生じているものであること。	町外で生産された原材料を使用し、三戸町内で加工・品質保守を一元管理し、自ら販売している自社製品	三戸町内の事業者がパッケージしている町外で生産されたフルーツ
3イ (熟成肉)	地場産品基準第3号イに規定する、当該地方団体の属する都道府県の区域内において生産された食肉を原材料として、当該地方団体の区域内において熟成したもの。	青森県内で飼養された牛肉を三戸町内で熟成したもの	青森県外で飼養されたり、単に青森県内だと畜された牛肉を三戸町内で熟成したもの
3イ (精米)	地場産品基準第3号イに規定する、当該地方団体の属する都道府県の区域内において生産された玄米を原材料として、当該地方団体の区域内において精白したもの。	青森県内で収穫した玄米を三戸町内で精白したもの。	青森県外で収穫した玄米を三戸町内で精白したもの
3ロ (企画立案)	当該地方団体において製品の企画立案その他の当該製品に実質的な変更を加えるものでない工程が行なわれており、当該製品の製造者により、当該製品の価値の過半が当該地方団体の区域内で生じている旨の証明がなされたもの	三戸町内の事業者が企画立案し、町外で製造・加工された自社製品 (製造事業者の証明書のあるもの)	町外で製造された商品に独自ベルを添付して三戸町内で販売している商品
4	返礼品等を提供する市区町村の区域内において生産されたものであって、近隣の他の市区町村の区域内において生産されたものと混在したもの (流通構造上、混在することが避けられない場合に限る。) であること。	三戸町内で生産後、J Aに出荷しており、流通構造上、町外で生産されたものとの混在が避けられない農産物	事業者が三戸町を含む複数の市町村で生産している農産物

(別表) 平成30年総務省告示第179号 地場産品基準 (令和6年6月28日最終改正)

類型	総務省告示 地場産品基準	該当する例	該当しない例
5	地方団体の広報の目的で生産された当該地方団体のキャラクターグッズ、オリジナルグッズその他これらに類するものであって、形状、名称その他の特徴から当該地方団体の独自の返礼品等であることが明白なものであること。	三戸町独自の11ぴきのねこグッズや、三戸町をホームとするスポーツチームの応援グッズ	包装紙に三戸町の名前が単に記載されているだけのものや、三戸町出身のパティシエが町外で製造する洋菓子
6	前各号に該当する返礼品等と当該返礼品等に附帯するものとを合わせて提供するものであって、当該返礼品等の価値が当該提供するものの価値全体の七割以上であること。	三戸町内で製造されたそばと町外で製造されたそばつゆのセット	町外で生産された牛肉と三戸町内で生産した木炭のセット (調達金額の3割以上が牛肉)
7	当該地方団体の区域内において提供される役務その他これに準ずるもの(宿泊(飲食を伴うものを含む。)の提供に係る役務を除く。)であって、当該役務の主要な部分が当該地方団体に相当程度関連性のあるものであること。	三戸町内で提供されるお墓の掃除サービス、雪下ろしサービス、見守りサービス	三戸町内にある全国的に展開している飲食店における飲食
7の2 (宿泊)	当該地方団体の区域内に所在する宿泊施設であって、当該地方団体の属する都道府県の区域内においてのみ宿泊施設の運営を行う者が運営するもの(フランチャイズチェーン等の方式により、当該地方団体の属する都道府県の区域外に所在する宿泊施設のブランド名を冠するものを除く。)における宿泊の提供に係る役務であること。	三戸町内で旅館業法に規定する許可を受けて営んでいる宿泊施設	三戸町内で行う、農業体験を含む農家民泊(この場合は類型7に該当)
7の3イ (宿泊)	当該地方団体の区域内に所在する宿泊施設における宿泊の提供に係る役務であって、前号に該当しないもののうち、当該役務の調達に要する費用の額が一夜につき一人当たり五万円を超えないもの		
7の3ロ (宿泊)	当該地方団体の区域内に所在する宿泊施設における宿泊の提供に係る役務であって、前号に該当しないもののうち、特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律(平成8年法律第85号)第2条第1項に規定する特定非常災害として指定された非常		

(別表) 平成30年総務省告示第179号 地場産品基準 (令和6年6月28日最終改正)

類型	総務省告示 地場産品基準	該当する例	該当しない例
	災害に際し災害救助法(昭和22年法律第118号)が適用された同法第2条第1項に規定する災害発生市町村が属する都道府県の区域内の地方団体により提供されるもの		
7の4 (電気)	当該地方団体の区域内において地域のエネルギー源により発電された電気であること。	地域資源を活用して三戸町内で発電された電気で、電気供給契約に、三戸町内で発電された電気を提供することが明示されている電気	左記を満たすものの、三戸町内での総発電量を超過する電気
8イ	市区町村が近隣の他の市区町村と共同でこれらの市区町村の区域内において前各号のいずれかに該当するものを共通の返礼品等とする	八戸連携中枢都市圏の市町村と同意の上、それぞれの地場産品を組み合わせたもの	生産している市町村の同意を得ず提供している、町外で生産された伝統工芸品
8ロ	都道府県が当該都道府県の区域内の複数の市区町村と連携し、当該連携する市区町村の区域内において前各号のいずれかに該当するものを当該都道府県及び当該市区町村の共通の返礼品等とするもの		
8ハ	都道府県が当該都道府県の区域内の複数の市区町村において地域資源として相当程度認識されている物品及び当該市区町村を認定し、当該物品を当該市区町村がそれぞれ返礼品等とするもの		
9	震災、風水害、落雷、火災その他これらに類する災害により甚大な被害を受けたことにより、その被害を受ける前に提供していた前各号のいずれかに該当する返礼品等を提供することができなくなった場合において、当該返礼品等を代替するものとして提供するものであること。		